



## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	41,447	—	784	—	908	—	794	—
21年2月期第2四半期	41,605	3.0	1,210	△5.2	1,321	△1.7	1,149	△4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	11.30	—
21年2月期第2四半期	16.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	30,417	21,334	70.1	303.38
21年2月期	30,806	21,002	68.2	298.65

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 21,334百万円 21年2月期 21,002百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,400	2.4	1,800	△16.8	2,000	△16.2	1,800	△11.9	25.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	70,521,442株	21年2月期	70,521,442株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	199,654株	21年2月期	194,669株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	70,322,580株	21年2月期第2四半期	70,344,631株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の提出日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 「参考」個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	2.3	1,800	△17.6	2,000	△16.8	1,800	△12.8	25 60

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気の悪化が続き、国の経済対策の効果により一部景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は一段と悪化し依然として厳しい状況が続いており、小売業界におきましても、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、販売競争の激化等によりデフレ傾向に拍車が掛かり、近年例をみない厳しい状況で推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループは[新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”](平成19年度～平成22年度)に基づき、①新店開発(4年間で20数店舗を出店)、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」へ志向し、「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」を重点施策として取組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は414億47百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は積極的な新規出店に伴う新店経費増加により7億84百万円(前年同期比35.2%減)、経常利益は9億8百万円(前年同期比31.3%減)、第2四半期純利益は7億94百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

(小売業)

売上高 399億72百万円(前年同期比0.4%減)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアでは「新中期経営計画」の3年目にあたり、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

(1) 新店の開設と既存店の改装

① 新店の開設

平成21年4月28日に我孫子店(千葉県我孫子市、売場面積667㎡)、同年6月26日に大宮堀の内店(埼玉県さいたま市、売場面積980㎡)、同年7月10日に船橋法典店(千葉県船橋市、売場面積861㎡)の3店舗を開設し、当社の店舗は同年8月31日現在で合計54店舗となりました。

② 主な既存店の改装

食品部門の販売力強化を目的に、土呂店、下高井戸店、蒲生店の3店舗の改装を行いました。

(2) 「良質スーパー」へのチャレンジ

① 商品力の強化

美味しさにこだわった商品、健康・安心・安全にこだわった商品、地場野菜などの地産地消商品等を積極的に導入し商品力を強化致しました。

② 鮮度の強化

生鮮食品及び日配食品において卓越した鮮度の良い商品を提供するため、「高鮮度宣言」を掲げて鮮度強化に取り組みました。

③ 販売の質のレベルアップ

試食販売や実演販売を積極的に行い、また分かりやすい表示や分かりやすい商品説明を行うなど販売の質のレベルアップを図りました。

(3) その他販売面の主な取組事項

① ナイトマーケットの拡大

平成21年8月31日現在、全54店舗のうち24時間営業店舗が31店舗、23時以降までの営業店舗が15店舗で合計46店舗が24時間営業もしくは深夜営業の店舗となっております。

② 「Vマーク商品」の拡販

私鉄大手八社が共同で商品開発を進めてきた八社会のプライベートブランド「Vマーク商品」の拡販に努めました。

③創業50周年記念セール

創業50周年記念セール第一弾を平成21年5月22日～24日、第二弾を同年5月29日～31日にそれぞれ開催しました。

(4) 経費削減の主な取組事項

電気使用量の徹底した削減による水道光熱費の削減及び経営コンサルタント指導のもとに、器具備品や設備投資等にかかる経費削減に努めました。

〔株式会社東武フーズ〕

当社店舗内を中心にファストフード店、インスタベーカリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ファストフードとベーカリーの2大事業のバランスを取りながら効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めてまいりました。

(その他)

売上高 14億74百万円(前年同期比0.2%減)

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容の拡大と効率経営を追求してまいりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比は参考値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少し、304億17百万円となりました。新店を3店舗開設したこと等により有形固定資産が5億31百万円増加する一方、新店設備代の支払いによる余剰資金の減少などにより流動資産が7億72百万円減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少し、90億83百万円となりました。約定弁済により借入金が4億41百万円減少したこと、また前連結会計年度末の未払金が支払いにより減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して3億32百万円増加し、213億34百万円となりました。第2四半期純利益7億94百万円による増加と、剰余金の配当4億92百万円の支出等によるものです。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、55億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億10百万円となりました。税金等調整前四半期純利益8億50百万円に加え、減価償却費を6億42百万円、仕入債務の増加額3億82百万円を計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億12百万円となりました。これは主に、3店の新店開設に伴う固定資産の取得による支出13億55百万円、差入保証金の回収による収入1億32百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億33百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億90百万円、長期借入金の返済による支出4億41百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、下表の通り修正致します。

平成22年2月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	2,100	2,300	2,000	28 43
今回発表予想(B)	84,400	1,800	2,000	1,800	25 60
増減額(B-A)	△2,600	△300	△300	△200	
増減率(%)	△3.0	△14.3	△13.0	△10.0	
(ご参考)前期実績 (平成21年2月期)	82,456	2,163	2,388	2,042	29 04

個人消費の低迷は第3四半期以降も続くと思われ、株式会社東武ストアにおきましては、第2四半期までに開設した新店の寄与はあるものの、既存店の売上が当初予想よりも減少すると思われ。また営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、売上高の減少に伴う粗利の減少により、それぞれ減少すると思われ。これを主な要因として通期連結業績予想数値を上表のように修正致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価については、従来、商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益が21百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が51百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618	1,708
預け金	3,965	4,309
売掛金	528	589
商品	1,924	2,011
その他	1,264	1,453
流動資産合計	9,301	10,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,590	8,099
機械装置及び運搬具(純額)	11	12
工具、器具及び備品(純額)	1,074	1,039
土地	3,149	3,149
建設仮勘定	20	15
有形固定資産合計	12,847	12,316
無形固定資産		
ソフトウェア	217	296
その他	64	65
無形固定資産合計	282	361
投資その他の資産		
投資有価証券	582	551
差入保証金	2,796	2,806
敷金	3,615	3,507
前払年金費用	824	847
その他	168	342
投資その他の資産合計	7,986	8,055
固定資産合計	21,116	20,733
資産合計	30,417	30,806

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,274	2,892
1年内返済予定の長期借入金	575	826
未払法人税等	108	154
未払消費税等	117	216
賞与引当金	177	176
商品券等回収損失引当金	36	41
ポイント引当金	121	115
その他	1,463	1,984
流動負債合計	5,875	6,407
固定負債		
長期借入金	135	325
退職給付引当金	2,696	2,659
役員退職慰労引当金	113	148
その他	263	262
固定負債合計	3,207	3,395
負債合計	9,083	9,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	7,565	7,263
自己株式	△54	△52
株主資本合計	24,595	24,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	159
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,261	△3,291
純資産合計	21,334	21,002
負債純資産合計	30,417	30,806

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	41,447
売上原価	30,627
売上総利益	10,819
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	3,711
賞与引当金繰入額	170
退職給付費用	174
不動産賃借料	2,213
減価償却費	642
その他	3,122
販売費及び一般管理費合計	10,034
営業利益	784
営業外収益	
受取利息	23
受取手数料	83
その他	41
営業外収益合計	148
営業外費用	
支払利息	6
固定資産廃棄損	13
その他	4
営業外費用合計	24
経常利益	908
特別損失	
固定資産除却損	19
たな卸資産評価損	29
その他	8
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純利益	850
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等調整額	0
法人税等合計	55
四半期純利益	794

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年3月1日  
 至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	850
減価償却費	642
前払年金費用の増減額(△は増加)	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11
有形固定資産廃棄損	1
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額(△は増加)	60
たな卸資産の増減額(△は増加)	88
仕入債務の増減額(△は減少)	382
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98
その他	△19
小計	1,882
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,355
無形固定資産の取得による支出	△0
敷金及び保証金の回収による収入	132
敷金及び保証金の差入による支出	△73
その他の支出	△16
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△441
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435
現金及び現金同等物の期首残高	6,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,583

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金 額
売上高	41,605
売上原価	30,768
売上総利益	10,837
販売費及び一般管理費	9,626
営業利益	1,210
営業外収益	145
営業外費用	34
経常利益	1,321
特別損失	117
税金等調整前中間純利益	1,203
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	△0
中間純利益	1,149

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整前中間純利益	1,203
減価償却費	612
投資その他の資産の償却額	5
前払年金費用の増減額	△ 23
賞与引当金の増減額	△ 18
役員賞与引当金の増減額	△ 26
商品券等回収損失引当金の増減額	△ 4
ポイント引当金の増減額	112
退職給付引当金の増減額	26
役員退職慰労引当金の増減額	△ 12
受取利息及び受取配当金	△ 27
支払利息	13
有形固定資産等除却損及び廃棄損	9
売上債権の増減額	△ 13
たな卸資産の増減額	79
仕入債務の増減額	170
未払消費税の増減額	16
未収入金の増減額	154
未払金の増減額	△ 214
未払費用の増減額	172
その他	△ 55
小 計	2,182
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 13
法人税等の支払額	△ 103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 417
無形固定資産の取得による支出	△ 39
差入保証金・敷金の回収による収入	100
差入保証金・敷金の差入による支出	△ 3
その他の投資活動による収入	3
その他の投資活動による支出	△ 135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 491
自己株式取得による支出	△ 5
自己株式売却による収入	1
配当金の支払額	△ 490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985
IV. 現金及び現金同等物の増減額	616
V. 現金及び現金同等物の期首残高	4,686
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,302